

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書

科学的根拠に基づく信頼できる情報づくりの担い手の育成の検討

研究分担者 中山 健夫 京都大学医学研究科 健康情報学分野

研究要旨

国立がん研究センターがん対策情報センターでは一般向けがん療養情報を提供している。現状では、提供する情報内容の幅広さ、新しい臨床エビデンスの生成状況に照らして、限られた人的資源でその量と質を保つ努力が続けられている。初年度は一般向けがん療養情報の内容の充実、更新を担う人材を安定的に確保するために、公衆衛生領域の専門職大学院（School of Public Health: SPH）における教育プログラムとの連携の可能性を検討し、2年度は東京大学・京都大学の公衆衛生大学院の院生・スタッフを対象に試行的なプログラム「患者のためのメディカルライティング講座」を実施した。

A 研究目的

国立がん研究センターがん対策情報センターの提供する一般向けがん療養情報の内容の充実、更新を担う人材を安定的に確保する方策を探る。

向け療養情報作成プロセスの構成案の作成について学ぶ。

以上の目的を達するために、以下の作業を設定した。

- ①参考文献の選定
- ②エビデンスの抽出と構成案の作成
- ③情報の作成（初稿）
- ④情報の作成修正稿）

B 研究方法

東京大学・京都大学の公衆衛生大学院の院生・スタッフを対象に試行的なライティング・プログラムを各2日間実施した。

①～④のうち、東大のトライアル講座でできなかった、①②を中心に行なった。

C 研究結果

以下、京都大学での試行結果を述べる。

京都大学大学院医学研究科社会健康医学系における「患者のためのメディカルライティング講座」の学習目標として、以下を設定した。

患者の視点で、どのような情報が必要か、また、必要とされる情報について、エビデンスに基づく情報を探し、書くべき要素と構成案を検討することを通して、患者

がん情報サービス上に掲載する予定の「排尿のトラブル」の療養情報を用いて検討した。

1日目（2時間）： 2018年11月28日
参加者は医師（産婦人科医）1人、看護師1人、非医療職3人（メディア関係）。
講義内容は以下の通り。

- 1) がん情報サービスの情報作成と情報づくりのポイント（講義） 高山

- 2) 療養情報の作成方法のポイント（講義）早川
- 3) 患者がほしい情報とは（「排尿のトラブル」の Patient views and preferences の収集情報の紹介）
- 4) がん情報サービスでの療養情報の作成枠組みの紹介（講義）矢口
- 5) 質疑応答・ディスカッション
- 6) 宿題の提示：参考文献例の紹介

宿題：女性の排尿トラブル、男性の排尿トラブル について、どちらかを選び、各自構成案を作成、必要なエビデンスや情報を引用文献をつけて整理して、第2回目に持ち寄る。

2日目（2時間）： 2019年2月20日

前回の参加者全員が参加（プログラム提供側として、NCCから高山、早川、矢口、池口、東大から木内、奥原、京大から中山）。

内容は下記の通り。

- 1) 1日目の振り返り（10分）
 - 2) 各自作成した構成案の紹介とピアチェック（5分×5名+30分/65）
 - ・何をどのように留意したか
 - ・活用した文献等、エビデンスレベルの取り扱いについて 等
 - 3) 「排尿のトラブル」に関して構成案として必要な要素の検討・ディスカッション（15分/80）
 - 4) 講座を検討する際に必要な要素について（25分/105）
- (ア) 医療専門職の者
- ① 患者目線に配慮した書き方
 - ② プロセスに柔軟に対応できる力

- (イ) 医療専門職でない者
- ① エビデンスを探す/誤解を与えない書き方
 - ② 査読に柔軟に対応できる力

（参考）「排尿のトラブル」構成案について
今回の成果を基に、研究班で構成案を作成

京大チームへフィードバック（共有）

↓
構成案の専門家確認（婦人科医師、泌尿器科医師、患者団体を想定）

↓
修正構成案をもとに、初稿作成（担当：〇〇）

↓
専門家査読（婦人科医師、泌尿器科医師、患者・市民パネル複数名を想定）

↓
がん情報サービスへ寄贈

↓
がん情報サービス編集委員会

↓
掲載

D 考察・E 結論

プログラム試行を通して、患者向け情報作成を担う人的資源としての公衆衛生大学院の院生の持つ可能性と課題を検討した結果、下記を明らかにした。

- ・医師を始めとする医療専門職が集まっている
- ・様々な場で経験を積んできた力のある人材が、ある一定期間現場を離れて、自分を見つめなおす機会になっている。

・院生の中には、最初は情報作成に興味があったわけではなかったが、研究成果をコンテンツの中に活かすことに興味があり、実際実現出来そうな人もいる。

・院生は非医療者も多く、医療者・非医療者の協働・共創を実践的に学ぶ機会にもなり得る。

・学生にとって大学院修了後の活躍の場が増える能性がある。

・東大と京大が「患者のためのメディカルライティング（仮称）」講義を行うことで、他の公衆衛生大学院にもこのような講義が増えていく可能性がある。

・同じ講義の中で、東大と京大の学生同士がコミュニケーションを図る機会もあれば、複数大学で行う人材育成プログラムに付加的な価値を創り出せる可能性がある。

公衆衛生大学院における一般向けの情報提供の人材育成、メディカルライティングのプログラムには、多様な潜在的可能性を持つことが示唆された。しかし、現時点で、国立がん研究センターがん対策情報センターが担っている一般向け情報提供（作成・更新）は定常的に膨大な作業が発生する業務であり、教育・人材育成プログラムとして、質を担保しつつどの程度の業務量を担っていけるか、その体制を維持していけるか、慎重な検討が必要であろう。

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

論文発表 なし

学会発表 なし

H 知的財産権の出願・登録状況

なし